

第110期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表
個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

片倉コープアグリ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

大日本産肥（株）、（株）カタクラフーズ、（株）アグリドック、
コープ商事物流（株）、コープエンジニアリング（株）、コープ朝
日興産（株）、宮古カルサイン（株）

（注）コープ商事物流(株)とコープエンジニアリング(株)は、2025年4
月1日付にて合併し、社名をKCA L&E(株)といたしました。

② 非連結子会社の名称

片倉（上海）農業科技有限公司、つくば園芸（株）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持
分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算
書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

1社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

PT. TAKAHA MULTICHEM INDONESIA

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

片倉（上海）農業科技有限公司、つくば園芸（株）、（株）トライ
ムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び
利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、か
つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外し
ております。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ④ 固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑥ 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金は、当社役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

① 固定資産の減損

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
有形固定資産	17,129百万円
無形固定資産	891百万円
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。当該資産グループの営業利益が過去2年連続してマイナスとなった場合、生産効率の改善や老朽化が著しい設備の撤去を目的とした資産の廃止の意思決定等、回収可能額を著しく低下させる変化がある場合に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループの主要な固定資産の耐用年数までの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額は、使用価値により測定しております。

ii. 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが策定した事業計画等の内部の情報に基づいて見積もっております。

iii. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積り及び仮定について、市場環境の著しい変化や資産廃止の意思決定により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する必要があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
繰延税金資産	651百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニング等により判断しております。

ii. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

iii. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社および連結子会社は、単体納税制度を適用していますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、当社および一部の連結子会社は、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当連結会計年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

21,714百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	10,161,686	—	—	10,161,686

(2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	1,197,117	12,766	6,800	1,203,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,766株は、所在不明株主の所有株式の買取りによるもの11,827株、単元未満株式の買取請求によるもの939株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,800株は、株式給付信託（BBT）からの給付によるもの6,800株であります。なお、当事業年度末の株式数1,203,083株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式40,200株を含んでおります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	180	20	2024年3月31日	2024年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月24日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	179	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスク管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,812	10,812	—
② 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	796	796	—
③ 短 期 貸 付 金	0	0	—
資 産 計	11,609	11,609	—
④ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,947	6,947	—
⑤ 短 期 借 入 金	12,310	12,310	—
⑥ 長 期 借 入 金	2,200	2,167	△32
負 債 計	21,457	21,424	△32

(注1) 投資有価証券に関する事項

②投資有価証券

これらの内、株式の時価については取引所の価格によっております。

なお、当該株式は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	796	316	480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		796	316	480

(注2) 市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82
関係会社株式	221

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,812	—
合 計	10,812	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超
長 期 借 入 金	—	2,200

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投 資 有 価 証 券				
そ の 他 有 価 証 券	796	—	—	796
資 産 計	796	—	—	796

② 時価をもって連結貸借対照表に計上としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	—	10,812	—	10,812
短 期 貸 付 金	—	0	—	0
資 産 計	—	10,812	—	10,812
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	—	6,947	—	6,947
短 期 借 入 金	—	12,310	—	12,310
長 期 借 入 金	—	2,167	—	2,167
負 債 計	—	21,424	—	21,424

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業利益は3百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

（単位：百万円）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,382	△8	2,374	11,243

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、前連結会計年度に交換により取得した不動産取得税64百万円であります。また、主な減少は減価償却（77百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他	合 計	調 整 額	連 結 計 算 書 類 計 上 額
	肥 料	化 学 品	不 動 産	計				
売 上 高								
顧客との契約から生じる収益	32,997	6,042	－	39,040	2,018	41,058	－	41,058
そ の 他 の 収 益	－	－	310	310	－	310	－	310
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	32,997	6,042	310	39,351	2,018	41,369	－	41,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	217	9	289	1,061	1,351	△1,351	－
計	33,060	6,260	320	39,640	3,080	42,721	△1,351	41,369
セ グ メ ン ト 利 益	55	637	3	696	95	792	△142	650

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,658円36銭

1株当たり当期純利益

39円09銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並
びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

- ② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上して
おります。

- ③ 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規
に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

① 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
有形固定資産	16,182百万円
無形固定資産	891百万円
減損損失	－

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

い. 算出方法

当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。当該資産グループの営業利益が過去2年連続してマイナスとなった場合、生産効率の改善や老朽化が著しい設備の撤去を目的とした資産の廃止の意思決定等、回収可能額を著しく低下させる変化がある場合に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループの主要な固定資産の耐用年数までの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の回収可能額まで減損し、当該減少額を減損

損失として特別損失に計上しております。回収可能額は、使用価値により測定しております。

ii. 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が策定した事業計画等の内部の情報に基づいて見積もっております。

iii. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積り及び仮定について、市場環境の著しい変化や資産廃止の意思決定により見直しが必要になった場合、翌事業年度において、減損損失を認識する必要があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
繰延税金資産	611百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニング等により判断しております。

ii. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

iii. 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(8) グループ通算制度の適用

当社は、単体納税制度を適用していますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,273百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- ① 短期金銭債権 8,242百万円
- ② 短期金銭債務 4,318

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高
- ① 売上高 25,972百万円
- ② 仕入高 13,577
- (2) 営業取引以外の取引高 79

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	1,197,117	12,766	6,800	1,203,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,766株は、所在不明株主の所有株式の買取りによるもの11,827株、単元未満株式の買取請求によるもの939株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,800株は、株式給付信託（BBT）からの給付によるもの6,800株であります。なお、当事業年度末の株式数1,203,083株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式40,200株を含んでおります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	105百万円
貸倒引当金	6
役員退職慰労引当金	61
退職給付引当金	494
資産除去債務	88
減損損失	55
株式評価損	46
企業結合に伴う時価評価差額	571
繰越欠損金	341
その他	227
繰延税金資産小計	2,000
評価性引当額	△849
繰延税金資産合計	1,151
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	78
その他有価証券評価差額金	151
企業結合に伴う時価評価差額	180
資産除去債務に対応する有形固定資産	44
その他	85
繰延税金負債合計	539
繰延税金資産の純額	611

法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理

当社は、単体納税制度を適用していますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)カタクラフーズ	(所有) 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	68	短期貸付金 (注)1	591
				利息の受取(注)1	7	未 収 収 益	1
子会社	(株)アグリドック	(所有) 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	肥料製品の販売(注)2	815	売 掛 金	585

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

その他の関係会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
そ の 他 の 関 係 会 社	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(被所有) 直接 23.85% 間接 0.57%	製 品 の 販 売 原材料の購入	肥料製品の売上	24,802	売 掛 金	7,002
						未 払 金	1
				商品・原材料の仕入	12,088	買 掛 金	3,877

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,522円97銭
1 株当たり当期純利益	34円42銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

金額の端数処理
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。